

平成27年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉佐野商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 濱崎 忠親	
	所在地	〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 永田 一夫
		連絡先	電話番号(直通) : 072-462-3128
Fax : 072-463-8780			
		E-mail : info@izumisano-cci.or.jp	
①設立年月日		昭和25年12月9日	
②職員数 (うち経営指導員数)		10名(経営指導員 6名)	
③所管地域		泉佐野市・田尻町	
④管内事業所数		5116件	
⑤管内小規模事業者数		3442件	
⑥会員数(組織率)		1248件(24.3%) (平成26年1月10日現在)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行なうこと。 5. 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 6. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 7. 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 8. 商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 9. 商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地は大阪も商圏に近く、古くは漁業や廻船の拠点として栄え、江戸時代は綿作から和泉木綿の名で知られ、白木綿織物産地となる。後に一大タオル産地として発展。戦後は、鋼線鋼索業が地場産業として定着している。農作物では、たまねぎや水ナスが特産品である。地場産業である繊維タオル業界、鋼線鋼索業界においても廃業・転業を強いられる事業所も見受けられ、商業界においても高齢化がすすみ中心市街地の空洞化が著しく、活力の無いまちとなりつつあります。しかし近年はLCCの就航もあり、海外からの訪日観光客が増えてきており、観光地づくりに伴う情報発信力が高まっています。今後、訪日客や他地域からの観光客をどう「おもてなし」できるかが課題でもある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市の産業は鋼線鋼索に代表される重厚長大産業と繊維関連（タオル・綿織物産業）、食品産業等の集積地であり、独自の産業集積があります。商業サービス業では、独自のこだわりで常連客を持っている店舗も多い為、この強みを広くPRする必要があります。又、関西国際空港やりんくうタウンは日本の玄関口として、国内外より多数の来街者があることから、インバウンドの新規顧客を誘導し、賑わいの創出や地域としての魅力アップに繋がるための販路開拓支援が必要です。また当地には江戸時代に廻船業で財を成し、落語「たばこの火」や盆踊り「さのくどき」に登場する食野家や井原西鶴の「日本永代蔵」に登場する唐金家などの長者伝説があり、これらの歴史文化資源を活用しながら地域活性化につなげていきます。将来の地域発展に貢献するための施策として、「ワンコインdeスタンプラリー」「創業塾」や「就職フェア」、地域の消費を喚起させるための事業や人材育成事業等で地域活性化につなげます。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本地域の小規模事業所は1. 全国でも有数の大型店占有率により影響を受けた卸・小売業者 2. 出店・廃業の多い飲食・旅館・ホテル等の観光サービス業 3. 関空関連の物流・貨物・自動車販売整備等 4. 公共事業の減少により厳しい経営環境にある建設・土木関連業者 5. 各種繊維・鋼線・食品等製造業者等を中心に構造不況業者、中小零細業者に対して潜在的な地域資源の見直しと活用を促し、新たな産業創出を支えて相談、支援していきます。また事業所と各種支援機関や専門家等とのマッチングを行います。製造業では、問屋から脱皮して業界組合との連携。

(4) 事業の目標

アベノミクスの恩恵は、当地には未だ届いておらず、地域の消費等は冷え切った状況にあることから、消費の喚起を促し地域の景気回復を目指す。商業・サービス業においては、地域ブランドを広くPRすることで、販路拡大を支援しまた訪日観光客への対応も図る。今後、人口が減少し労働力減少が懸念されることから、女性の活用・戦力化事業により、女性活用推進をはかり課題解決を目指す。さらには「事業承継」も地域の大きな課題であることから、今年度より積極的に支援事業を行ってまいります。就職フェアについては、地元中小企業が優秀な若手人材を確保できるようにPRを強化し、高年齢者雇用促進フェアでは、高年齢者等と企業のマッチングを図り、求人側・求職側の双方にとって、魅力あるフェアを開催。また新規開業や経営革新への取組みを積極的に促し、スムーズに進むようにサポートを行います。また企業が直面する課題の把握とその解決のため、巡回による指導を強化し、スムーズな課題解決ができるように、関係機関との連携を図ります。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

消費税増税後の冷え切った消費への起爆剤となることが期待される施策を実施し、地域経済の景気回復に向けて見通しが明るくなる。又これまで女性の活用・戦力化にあまり力を入れてなかった事業所が取組みはじめることで、地域の労働力確保と経営改善がすすむ。事業承継については、課題解決に向けての方向性を見出すことができるので、今後の不安を解消できる。巡回・窓口指導を通じて金融・資金繰り計画・事業計画・記帳等の支援を行ない、事業者にとってタイムリーな支援を行うことができる。これらの支援を実施しなかった場合、地域経済の冷え込みはさらに悪化し、今後の人口減少にも対応が遅れ、事業承継もできなくなり、空き店舗の増加や地域の活力低下への速度が速まり、関空直近の街としての魅力が無くなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	230	事業所	支援機関等へのつなぎ	20	支援
金融支援（紹介型）	30	支援	金融支援（経営指導型）	70	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	65	事業所
記帳支援	8	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	20	事業所
販路開拓支援	50	支援	事業計画作成支援	30	事業分野
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	50	事業所	財務分析支援	50	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	160	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	249				
<p>事業者からの需要が多い金融相談については、マル経融資で対応すると共に、融資実行後には市町村の利子補給制度を活用して頂き、付加価値を高めます。また深刻な事態に陥らないためにも、又キャッシュフローの改善を目指す上でも、資金繰り計画の重要性を広め、原因分析を行い資金繰り改善を支援します。設備投資計画をはじめ各種の事業計画につき、事業を実現できるようにサポートを行います。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>日常は経営指導員が主に巡回指導を通じて、事業所からの経営課題に対して相談に応じます。複雑・深刻化する課題については、関係支援機関への繋ぎや各分野に精通した専門家への取り次ぎを行うことで、タイムリーな対応が可能になり、利用者の満足度を高めていく努力を継続します。支援施策のPRについては、会議所ニュース（市民版）等を活用し幅広く周知を行います。また税務においては、事業者の負担を低減するために、電子申告を推進します。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律	継続	相談者数	10	弁護士による個別相談会の開催	
税務	継続	相談者数	12	税理士による個別相談会の開催	
労務	継続	相談者数	4	社会保険労務士による個別相談会の開催	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営者の課題が高度化する中で、各分野の専門家に適格なアドバイスを受けることができるため、抱えている課題を早期に解決することができます。今年は特に、「マイナンバー制度」における「通知カード」が送付されることもあり、スムーズに制度が浸透するために各事業所においては、トラブルにならないよう課題解決を進める必要があり、それに対応していく。また、確定申告時期においては、近畿税理士会と連携し、税理士による相談会を重点的に実施。専門家への相談については、敷居が高いと感じている事業者も多いですが、専門家を活用するきっかけを提供。また金融相談については、日本公庫の担当職員とも連携し、適宜、情報交換することで、スピーディな課題解決に向けて対応します。</p>					

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			6,040,387
	こだわりの一店逸品紹介事業	泉佐野・田尻地域のこだわりの逸品についてPRし販路拡大を支援	967,312
○	高齢者雇用促進フェア	豊富な知識と経験を持つ高齢者と企業のマッチング	1,005,000
○	ファイナンシャル・プランニング検定合格講座	企業が求める金融・経済全般に幅広い知識を備えたエキスパートの育成支援	173,700
	ワンコインdeスタンプリヤ	長者伝説の活用と街を回遊滞留することで、飲食業や商業全体の活性化に役立てる	1,457,250
	インバウンド市場獲得事業	新規市場獲得のための「外国人対応の観光マップ」作成&プロモーション	1,809,000
	来店客数拡大促進事業	付加価値を付けたPRで地域の消費を喚起し活性化	628,125
(2) 広域事業			3,219,425
○	若年者就職フェア(合同企業就職説明会)	優秀な人材確保と地域の雇用安定のための合同企業就職面接会開催	436,500
○	女性活用・戦力化事業	中小企業だからできる柔軟かつ斬新な女性活用推進	201,000
	事業承継支援事業	顧客・設備・技能・ノウハウ等があるにも関わらず、後継者不在により事業の継続が困難な事業者の課題解決	90,450
○	創業塾	大阪府施策とも連携しスムーズな創業を可能にする	407,250
	大阪勧業展2015	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	50,250
○	ビジネス交流会	「和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	286,425
○	BCP策定ワークショップ	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	120,000
○	クラウド・ファンディングに関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	100,500
○	グローバル人材(留学生)雇用支援セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	100,500
○	経営革新セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	60,000
○	高齢者・障がい者雇用に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	100,500
○	おおさか地域創造ファンド事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	50,000
○	地震BCP訓練体験セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	201,000
○	若手社員の育成・定着セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	201,000
○	雇用・労働啓発セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	201,000
○	技能検定活用促進セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	100,500
○	コンテンツ活用促進事業	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	180,900
	自社商品売り込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	160,800
	ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	170,850

うち府施策連携事業

3,925,775

事業名		こだわりの一店逸品紹介事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	インターネットの普及は目ざましいが、「その商品を必要だから買う」のであって、買物の楽しさは薄い。だからお店から商品と顧客との出会いを提案する必要があり、情報発信する必要がある。また同事業を通じて、決してニーズの後追いではなく、顧客の半歩先の歩みを提案できるようになることで、各事業所が独自の品揃えや新商品に知恵を絞り、地元顧客をはじめ、広く顧客を呼び込むことができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野・田尻地域ならではの魅力ある商品やお店の個性豊かな商品、お店の思い入れ、こだわりの自慢の優れた商品やサービスを提供する事業所。主に商業、サービス業・飲食関係。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	逸品を活性化の起爆剤にしたい。「売れ筋」ではなく「売り筋」商品をアピールしたい事業所。逸品事業を通してのモチベーションの向上を図りたい等のニーズがある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度の実績の参加事業所 69社。 内容紹介の印刷物の作成により幅広い層にPR。町会を通じて全戸配付。 ・ブランドセミナー 中小企業診断士 笹野 晃 氏 ・参加者 15社(17名) 小さくてもトップになれるということに、方向性を見出すことができた。また発想の仕方やアイデアの出し方など課題に対する具体的な解決策に辿りついた。 			
	反省点	・飲食・食品関係に偏っているため、物販やサービスとしての逸品の発掘について。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	泉佐野・田尻地域のこだわりの逸品についての募集を行い、チラシを作成し、町会を通じて全戸配付にてPRする。 日程 10月より募集活動を開始(市町村と連携)			
	人材交流型	掲載事業所の対象 商業・サービス業・飲食業等 完成品の配付先 役所関係・公共機関・掲載事業所・一般市民等			
	○ 販路開拓型	チラシ 37000部 完成・配付 12月ごろ			
	ハズレ型	配付方法・・・町会を通じて全戸配付(市報・町報と同時配布) 地域の方々に、「逸品」についての発見をしていただき、地域の活性化につなげていく。 <ブランドセミナーの開催>			
	独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 7月ごろ ・目的 PR方法を考える上でのヒントを探る ・ブランドというものの認識を広め、小規模事業所こそブランド戦略を持つべきであるということを理解頂き、「強み」の発掘や情報伝達力の弱さを克服し逸品としての事業者の思いが顧客にうまく伝達できるようにする。 			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用し、広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市(窓口・広報)により広く同事業をPR。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	幅広い業種を対象とし商品開発に意欲的な事業所を募る		
		65 社			
	支援対象企業の 変化	ターゲットの絞り込みがすすみ新商品の開発意欲が高まる。			
	指標	商品開発や品揃えの拡充に向けて積極的に検討を行った企業の割合	数値目標	50%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		こだわりの一店逸品紹介事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		65	×	0.50	=	1,633,125 円	
		20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
					×		=		
	(小計)							1,934,625 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							1,934,625 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,934,625 円 ×		0.50		=	967,312 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「高齢者雇用促進フェア」(合同就職面接会)		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあって、55歳以上の高齢者を対象に「高齢者雇用促進フェア」を開催。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高齢者」等の雇用促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行なう。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高齢であることから就職が困難であるという課題と、企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高齢者を確保したいというニーズを結びつける。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 平成27年1月23日(金) PM1:00~4:00 場所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業数 25社 来場者 210人・面接参加者(延べ)123人・高齢者等相談 8人・障がい者就労相談 6人・若年者就労相談 2人・女性のための生活相談 1人 シルバー人材センター相談 6人 面接速成講座 13人 職業適性診断 17人等			
	反省点	・介護関連事業者に業種が偏っているので、選択の幅が小さいこと。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 1月 (場所) 泉の森ホール 2F			
	○ 人材交流型	(来場者) 約200名 (面接会) 参加予定企業15社 (主催) 泉佐野市・泉佐野商工会議所			
	販路開拓型	(連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク・JOBプラザOSAKA・JOBカフェOSAKA・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・南大阪若者サポートステーション 他			
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 泉佐野市・田尻町との連携により事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力(市・広報 窓口) 大阪府施策・・・労働NO.9「高齢者等の雇用・就労対策の推進」との連携			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。 また役所との連携により情報提供を徹底する。		
	支援対象企業の変化	15 社			
	指標	本フェア参加を契機に人材育成面での取組を検討した割合	数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		「高齢者雇用促進フェア」(合同就職面接会)					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		15	×	1.00	=	603,000 円	
		40,200 円 ×		200	×	0.05	=	402,000 円	
					×		=		
	(小計)							1,005,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,005,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携				<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携		<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,005,000 円 ×		1.00 =		1,005,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ファイナンシャル・プランニング検定合格対策講座		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業は経済が目まぐるしく変化する経済状況の中で、安定した経済基盤を確保するためには、金融・経済全般に幅広い知識を備えたエキスパートが必要であります。企業自身のために、また顧客に対しても、総合的に現状分析し、問題点を発見して解決や助言ができる人材を育成することは、地域企業が強くのぞいていながらも、企業単体で取り組むことには限界があり、即戦力の養成を要望されています。そこで近年注目されている国家資格の取得に向けた体系的な事業を実施することで、人材育成と雇用促進に貢献していきます。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	金融商品・生命保険・人事・経営全般・税務・労働保険・不動産・公的年金等あらゆる業種及び一般業務対象業種 約10社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ファイナンシャルプランナー資格は、企業の総務・労働・人事・経営全般で会社の事業活動の中長期的に安定した運営を行うための事業計画作成や各種業務部門で顧客経営相談・専門相談等で絶対必要な資格として重宝されている。求人条件にも成りつつ有り、スペシャリスト(有資格者)の確保を進めたいと、企業からの要望がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	・H26年10月～12月に開催(7日間) 1050分 ・場所 泉佐野商工会議所 ・参加数 8社(11名) H26年1月試験に向けての参加人数 15名(内、出席率70%以上 14名 受験者14名 合格者14名)			
	反省点	アンケート調査では、概ね満足度は高かったが、理解しにくい単元では時間をもう少しかけてほしいという声もあり、授業スピードの強弱の検討が課題。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○ファイナンシャル・プランニング検定合格対策講座 時期 10月・11月・12月(2.5時間×7日 合計17.5時間) 講師 社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー 佐藤和之氏			
	人材交流型	内容 ファイナンシャルプランニング検定の各種試験内容の講習会			
	販路開拓型	①関連法規 ②社会保険・年金 ③保険・損害保険 ④金融資産 ⑤所得・住民・事業税 ⑥不動産 ⑦相続税他			
	ハズレ型				
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	□ (b)広域連携	□ (c)市町村連携	□ (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 10 社	募集方法 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配付会議所ニュース、及びホームページPR 及び経営指導員巡回チラシ配布		
	支援対象企業の変化	講座を受講することで、金融・保険他あらゆる業種の専門家が誕生し、企業の従業員の知識や技術のキャリアアップや人材育成で地域事業活性化に役立つ。			
	指標	技能士の知識をもった方の誕生により職場内での波及効果があった割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		ファイナンシャル・プランニング検定合格対策講座					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	10 ×	1.70 =	341,700 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					341,700 円	
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
		計					341,700 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		168,000 円	負担金の積算		参加会費 (@15000円×4社) (@18000円×6社)	
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
341,700 円 ×		1.00 =		173,700 円	(168,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ワンコインdeスタンプラリー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	・参加店がアイデアを凝らし、開発した逸品の想いを伝え、100円商店街に替わるものとしてワンコイン(税込500円)という生活者がお店に気軽に行きやすい価格に設定した商品・サービスを提供する事により消費喚起、まちの活性化につなげます。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・地域を活性化させたいという志を持つ事業者や個店の販売促進のスキルをアップさせたい事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	・各種コストアップの中で、消費税増税後の市内消費の停滞感の払拭を目指し、泉佐野・田尻地域の消費を喚起。お店をしっかりと見て頂くきっかけとなり、新商品や新サービスへのチャレンジできる機会の創出により、個店における経営革新がすすむ。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	ワンコイン(税込500円)、又はツーコイン(税込1000円)で提供できる商品、サービス、店舗の概要の掲載に加え、ラリー用の台紙(応募ハガキ)を兼ねた小冊子(パスポート)を作成し、フリーペーパーとして集客性の高い市内の公共施設などに配置・配付する。 実施に向け、「商品開発の為にセミナー」を開催し(開催時期 8月頃)指導する。 スタンプラリーでは、参加店はお客様が対象商品(サービス)を1個購入する毎にスタンプを押印し、お客様は4個1口で参加店提供の商品に応募ができます。応募の中から抽選を行い、当選者には参加店提供の賞品に応募ができます。提供商品にはずれても、4個異なるお店のスタンプで応募されたお客様へは「ダブルチャンス」の権利が発生し、主催者が用意した賞品(地域資源を活用した地場産品)を抽選で進呈。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ・市町村と連携し広く周知する。 ・マル経融資による金融支援や事業計画作成支援との相乗効果				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用し、広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市(窓口・広報)により広く同事業をPR。		
	支援対象企業の 変化	50 社	イベントを通じて、地域社会との繋がりを実感し、お互いに協力し合いながら相乗効果を発揮できるということに気づく。又お店の強みを考えるきっかけとなり、販売促進のスキルがアップする。		
	その他目標値	指標	販売促進についての工夫や意識レベルのアップ	数値目標	70%
		目標値の内容→			

事業名		ワンコインdeスタンプラリー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		1.00 =	2,512,500 円		
		20,100 円 ×		20 ×		1.00 =	402,000 円		
	(小計)						2,914,500 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計						2,914,500 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,914,500 円 ×		0.50 =		1,457,250 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		インバウンド市場獲得事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	訪日外国人の増加が堅調な伸びを示す中、円安・原油高、さらには東京オリンピック開催へ向けての国の観光プロモーション等により、今後もビジネスチャンスが広がっていくことが想定される。関西国際空港の玄関都市である本市においても、新たな市場開拓としてのインバウンドへの期待が高まっている。そこで訪日外国人の当地での消費を喚起し、リピーターや其々の国で、当地の口コミを頂けるようにするために、「外国人対応の観光関連マップ」を作成し、そのツールとして活用する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・訪日外国人を新たな市場として獲得したいと計画されている「飲食店」「お買物関連」「宿泊施設」等の事業所 約80社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	・消費税の増税や地域経済の冷え込み等で、国内消費が落ち込む中、新たな市場としての獲得により、自店の売上をアップさせたい、又、地域そのものの底上げを図り地域ブランドの上昇による相乗効果を獲得したい。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	・地域の観光関連産業の底上げを図るために、「外国人対応の観光関連マップ」を作成(英語・中国語)			
	人材交流型	・公募で参加希望事業所を募り、「写真」と「紹介文」「地図」への掲載。			
	○ 販路開拓型	(掲載対象) ・「お買物関連」「飲食関連」「宿泊関連」「産業展示場」「観光スポット」等 (掲載スタイル) ・チラシサイズの裏表 (作成部数) 30,000部 (配付先) ・観光情報センター ・役所の観光関連窓口 ・旅行代理店 ・宿泊施設 ・関西空港等			
	○ 独自提案型	(観光産業振興セミナー) & (交流会) 観光をキーとして地域全体の底上げを図るためのセミナーを開催。 (交流会)・セミナー終了後、交流会を開催し、泉佐野市の観光協会や地域の観光関連産業者(バス・宿泊・商業者・観光ボランティア等)によるネットワークを強くすることで次の展開に結びつけたい。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	・「お買物関連」・・・35社 ・「飲食関連」・・・35社 ・「宿泊関係」・・・10社		
	支援対象企業 の変化	訪日外国人の取り込みを目指して、自店の強みをあらためて見直し、市場獲得へ取組を始める。			
	指標	外国人客が来ても対応に困らずビジネスに繋げることができた割合	数値目標	60%	
その他目標値		目標値の内容→			

事業名		インバウンド市場獲得事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		80 ×		0.75 =	3,015,000 円		
		30,150 円 ×		20 ×		1.00 =	603,000 円		
	(小計)						3,618,000 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							3,618,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
3,618,000 円 ×		0.50 =		1,809,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		来店客数拡大促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	泉佐野・田尻地域の商業サービス業の活性化を目指し、商品やサービスに付加価値を付けてPRする。そうすることで消費者の購買意欲を喚起し、参加店への来店客数を増加させ、今後の固定客に繋げて行くための切っ掛けを提供する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商品・サービスを提供する小規模事業者（主に小売業・飲食業・サービス業）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	ひとりでも多く来店頂けるように、商品やサービスに付ける付加価値を掘り下げて検討することで、販売促進への意識改革を図ることができ、併せて個店の魅力を消費者に効果的に伝えることができる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	泉佐野市・田尻町内の小規模店に募集を行い、クーポン付ガイドブックを作成しお店の魅力をPRする。商工会議所ニュース（市民版）や市町村の関連窓口、HP等でも広くPRする。付加価値の情報を掲載したガイドブックにお店の魅力をPRすることで、効果的な販売促進を行う。 ・年末商戦または2月に活用できるようにする。 ・クーポン付ガイドブックの配付先は、掲載事業所、市町村の窓口、公共機関、宿泊施設等			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
<ul style="list-style-type: none"> ・会議所ニュース（市民版）やHPを活用し広くPRする。また泉佐野商業会連合会とも連携し同事業をPRする。カルテ化は参加事業所の30%を見込む。 ・マル経融資による金融支援や事業計画支援での相乗効果 					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	・商工会議所ニュース（市民版）や市町村との連携により幅広くPRする。		
		50 社			
	支援対象企業の 変化	同事業の販促活動を通じて、自店の魅力を積極的に又、効果的に伝える方策を試行錯誤しながら検討し、できることから取組を試みるようになる。			
その他目標値	指標	来店客数が増加した参加店の割合		数値目標	30%
	目標値の内容→				

事業名		来店客数拡大促進事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		0.50 =	1,256,250 円		
	(小計)							1,256,250 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							1,256,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,256,250 円 ×		0.50 =	628,125 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若年者就職フェア（合同就職面接会）		新規/継続	継続
想定する実施期間		1990 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあって、これからの成長企業と若年者の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行なう。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 平成26年7月18日（金） PM1：00～5：00 会場 スターゲイトホテル関西エアポート4F 鳳の間 参加企業数 35社。来場者 152名。面接者79名。採用決定 8名。 同時開催 「ハローワーク求人情報提供コーナー」や「コンピュータ就職適正診断コーナー」の設置。また「面接速成講座」「若年者就労相談」を開催。			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(日程) 6月～7月ごろ			
	人材交流型	(場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲイトホテル			
	販路開拓型	(来場者) 約200名			
	ハス* 杓型	(面接会) 参加予定企業35社			
	独自提案型	(セミナー)「面接セミナー」 約15名			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力(市・広報 窓口) 熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会との広域連携 大阪府施策 労働NO. 3「若者と中小企業の就職マッチングの促進」と連携 ・労務支援での相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	募集方法 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配付会議所 ニュース、及びホームページPR 及び経営指導員巡回チラシ配布		
	支援対象企業の変化	35 社	中小企業であっても出展することにより大学生等の若年者層との面接が可能となり、採用に結びつき経営の活性化を図れる。		
	指標	若年者等との面談ができた事業所の割合	数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		若年者就職フェア（合同就職面接会）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		35 ×		1.00 =	1,407,000 円		
		40,200 円 ×		150 ×		0.05 =	301,500 円		
	(小計)							1,708,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
	計							1,708,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	690,000 円		交付市町村等	泉佐野市			
		②受益者負担	円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,708,500 円 ×		1.00 =		1,018,500 円	(690,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
		泉佐野商工会議所	436,500 円		泉佐野 15社 熊取町 2社 泉南市 8社 阪南市 10社				
		熊取町商工会	58,200 円						
		泉南市商工会	232,800 円						
		阪南市商工会	291,000 円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「女性の活躍推進のための環境づくりセミナー」		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	今後政府は女性の活躍推進を成長戦略の柱と位置づけて、管理職比率に数値目標を置くなどの政策を打ち出そうとしています。中小企業においては、人員の配置において女性の登用に障壁も多いと考えられていますが、工夫次第で有効な人材活用が図られている企業もあります。商品やサービス開発においても女性の視点からの発想は不可欠で、ビジネスの展開上も女性の活躍が期待されています。中小企業におけるこれからの女性活用のあり方を考え、適切な環境を整える必要がある。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、女性の活用推進を望む中小企業者等を対象として、30社（泉佐野：10社、岸和田：10社、貝塚：10社）を想定			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	女性活躍推進法案では、2016年4月から従業員301以上の企業が、女性登用の数値目標などを含む行動計画をつくるのが義務付けられ、従業員300人以下の中堅・中小企業においても、国の認定を取得することで、労働市場等において評価されるメリットがあるなど今後、企業の成長は女性活躍が不可欠となってくる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	平成27年の9～10月頃に、泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家（自身の体験を踏まえて話せる女性の社会保険労務士）を講師として招聘し、女性の活躍推進のための環境づくりに繋がる企業内の取組みを推進させ、成長戦略に支障が出ないよう課題解決を図る。 (内容) ① 女性を取り巻く労働環境と展望について ② 両立支援策と企業の対応について ③ 女性社員のマネジメントの仕方について 「事業の参加企業や若者・女性・高齢者・障がい者」等に対し、OSAKAしごとフィールドの会員登録を誘導します。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ かけ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ①当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、労務支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。また、受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 大阪府施策・労働関係〔No.7 テーマ「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」〕				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	広域連携（泉佐野・岸和田・貝塚）にて各所10社（計30社）の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（泉佐野・岸和田・貝塚）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業 の変化	30 社			
	その他目標値	指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	数値目標	50%以上
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		「女性の活躍推進のための環境づくりセミナー」					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		30 ×		1.00 =	603,000 円		
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
603,000 円 ×			1.00 =			603,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	201,000 円		<ul style="list-style-type: none"> • 泉佐野商工会議所 10社 • 岸和田商工会議所 10社 • 貝塚商工会議所 10社 				
		岸和田商工会議所	201,000 円						
		貝塚商工会議所	201,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	顧客・設備・技能・ノウハウ等があるにも関わらず、後継者不在により事業の継続が困難な事業者が増加している。又、事業承継はどの組織にも起こる問題であるが、積極的に取り組むきっかけや動機の欠如により、つい後回しにされがちである。対応の遅れや誤りは経営の致命傷となりうるため、スムーズな事業承継ができるように課題解決に向けての方向性を導き出す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高齢のため後継ぎを探したい、経営を若者に任せて活力ある企業にしてほしい、空き店舗に悩んでいる店を貸したいなど、事業の譲渡・売却を考えている方等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域に必要とされている事業の存続をはかりたい事業者の事業承継への成功のポイントやリスクに対する対処法、又「よりリスクの少ない起業」を目指されている方の発掘を目指す。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	①事業承継にかかる問題点を抽出し、課題解決に向けての方向性を導き出すための「事業承継セミナー」を開催。(2日間)			
	人材交流型	・「中小企業を取り巻く事業承継問題の現状と事業承継対策の必要性」			
	販路開拓型	・「事業承継対策の進め方」			
	ハブ型	・「中小企業経営承継円滑化法の内容」			
	独自提案型	②個店の課題解決に向けての個別相談会の開催(2日)し、後継者難で悩んでいる事業者の課題解決を具体的にすすめる。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 15 社	・市町村との連携により、広く周知する。		
	支援対象企業 の変化	事業承継に向けての具体的な課題がセミナーによって浮き彫りになり、個別相談会でその解決に向けての方向性が決まる。			
	その他目標値	指標	事業承継の方向性を導き出せた	数値目標	80%
		目標値の内容→			

事業名		事業承継支援事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.20 =	361,800 円	
	(小計)						361,800 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計						361,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
361,800 円 ×			0.75 =	271,350 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野	90,450 円					
		岸和田	90,450 円					
		貝塚	90,450 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		2000 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	次代を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考え、開業に至るまでの一連の流れを体系的に指導・支援する。また創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	独立を志す創業予定者や創業されているが、今一度、系統立てて経営の基礎を学びたいという方を対象。創業5年程度で、不安のある方。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今の厳しい経済状況の中で、起業準備中のビジネスプラン等について、本当に成功できるのか不安を抱いている方等の課題を解決していく。また起業家同士の人的つながりをつくることで、より精度の高い創業を実現できる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年8月～9月(平日夜8日+土曜日1日) ・場所 泉佐野商工会議所 ・参加者 14名(泉佐野商工会議所12名・岸和田商工会議所 1名・貝塚商工会議所1名) ・講師 中小企業診断士 		
	反省点	平日の夜の開催で、しかも日数が長くなると、現在、創業準備をしながら働いている方々のニーズに応えられない。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程 8月又は9月 (5日間程度) 土・日の昼間で設定		
	人材交流型	内容 講師に中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等を中心に過去に受講されて独立されている方や経営者から話を聞けるようにしたり、グループディスカッションなどを行い知識とともに交流を深める場を提供する。		
	販路開拓型	PRについて 市町村との連携をはじめ岸和田以南の商工会議所・商工会との連携により、広域にPRを実施。		
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 事業のPR活動の徹底により広く周知 大阪府施策No.10「大阪起業家スタートアップ事業」と連携 ・販路支援や支援機関等のつなぎ支援による相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用し、広くPRする。	
		20 社	また役所との連携により情報提供を徹底する。従来の平日の夜開催では、サラリーマンの方が来れないため参加者の範囲が限定的でしたが、土・日の昼間開催により、参加者の増加が見込める。(過去の土・日開催の実績数値より)	
	支援対象企業の変化	これから創業する方にノウハウを提供すること、先輩起業家や同レベルの起業家間での人的つながりを築くことで、成功確率の高い創業に結びつけていく。創業から浅い方においては、不安を解消できること、気づきを与えることにより、自信を形成することができる。		
	その他目標値	指標	完成度の高いビジネスプランを作成できた割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		創業塾					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.50	=	603,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	60,000 円		負担金の積算		3,000円×20名 (参加会費)		
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×		1.00 =		543,000 円		(60,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリソクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉佐野商工鍵所	407,250 円		・泉佐野 15名 ・貝塚 5名				
		貝塚商工会議所	135,750 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉佐野商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	230	25,000	5,750,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	70	40,000	2,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	65	20,000	1,300,000	
記帳支援	8	25,000	200,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	20	20,000	400,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0	
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
財務分析支援	50	10,000	500,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	160	10,000	1,600,000	
小 計	—		17,900,000	17,900,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法律	10	23,600	236,000	
税務	12	23,600	283,200	
労務	4	23,600	94,400	
			0	
小 計	26	70,800	613,600	613,600
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		9,259,812	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			27,773,412	